

## 第2 平成23年度決算の状況

### 1 一般会計

#### (1) 決算規模

平成23年度の一般会計決算額は、歳入7,390億1,815万4千円、歳出7,306億6,769万7千円となっており、前年度に比べ、歳入48億2,944万1千円(0.7%)、歳出73億7,150万3千円(1.0%)とそれぞれ増加しています。

このように、決算規模が前年度に比べ増加したのは、「住み良さ日本一元気県づくり加速化プラン」の総仕上げの取組や公社改革の実施などによるものです。

#### (2) 決算収支

平成23年度における歳入歳出差引額(形式収支)は83億5,045万7千円の黒字となり、前年度と比べ25億4,206万2千円の減となりました。また、形式収支から明許繰越等に伴う翌年度に繰り越すべき財源38億4,529万円を控除した実質収支は、45億516万7千円の黒字となり、単年度収支(その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額)は、3億5,593万4千円の赤字となりました。

第5表 実質収支の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成22年度 (A)	平成23年度 (B)	(B)-(A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
歳 入 総 額 A	734,188,713	739,018,154	4,829,441	100.7
歳 出 総 額 B	723,296,194	730,667,697	7,371,503	101.0
歳入歳出差引(A-B) C	10,892,519	8,350,457	△ 2,542,062	76.7
翌年度繰越財源充当額 D	6,031,418	3,845,290	△ 2,186,128	63.8
実質収支(C-D) E	4,861,101	4,505,167	△ 355,934	92.7
前年度実質収支 F	4,357,318	4,861,101	503,783	111.6
単年度収支(E-F)	503,783	△ 355,934	△ 859,717	△ 70.7

### (3) 歳入決算

県税収入については、法人二税が若干回復したことや、県たばこ税の増収等により、前年度決算と比べ、0.2%増の1,465億1,807万4千円となりました。

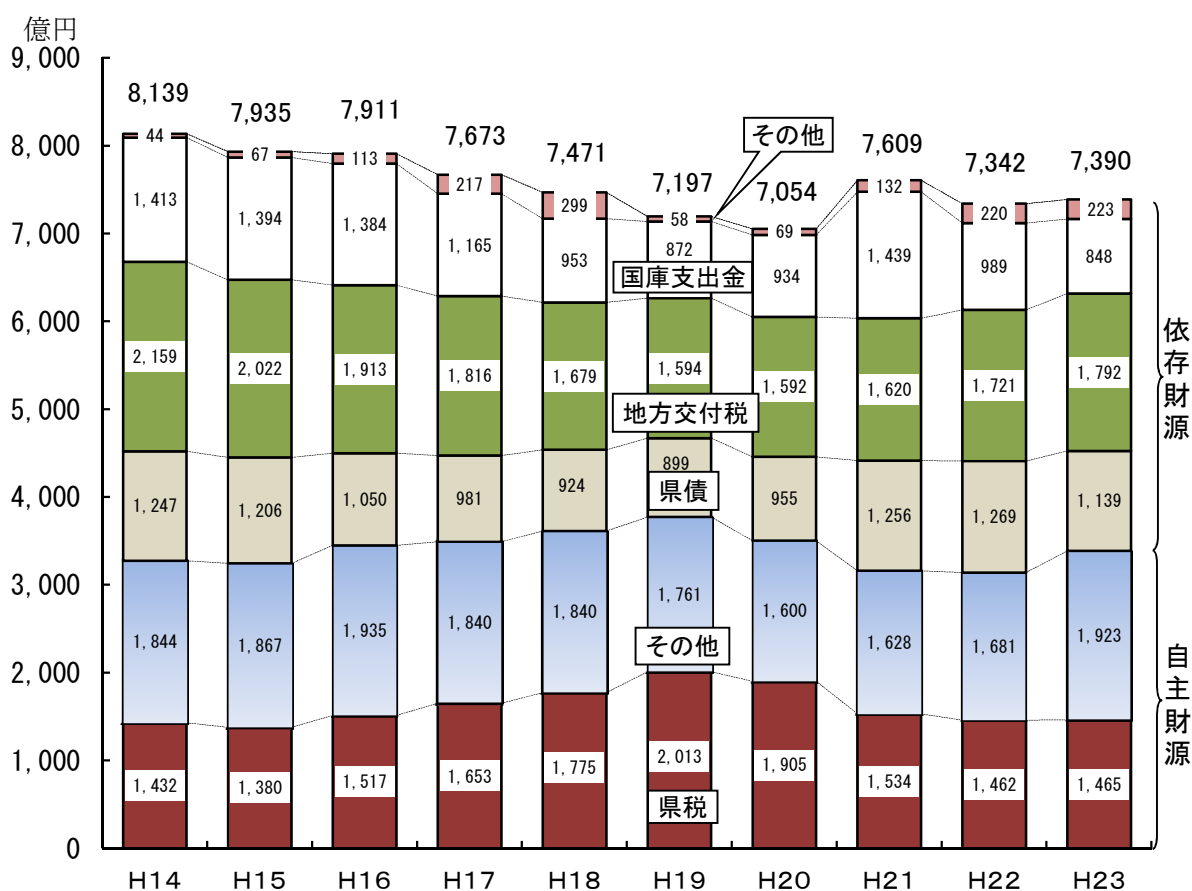
また、地方交付税については、国の地方財政対策により、前年度決算と比べ、4.1%増の1,791億5,008万8千円となりました。

次に、国庫支出金については、国の公共事業関係費の削減等により、前年度決算と比べ、14.2%減の848億2,193万6千円となりました。

また、県債については、前年度決算と比べ、10.2%減の1,138億8,510万円となりました。

その他の歳入については、公社改革に基金を活用したことに伴う繰入金の増加等により、14.4%増の1,923億5,536万7千円となりました。

第1図 歳入決算の推移

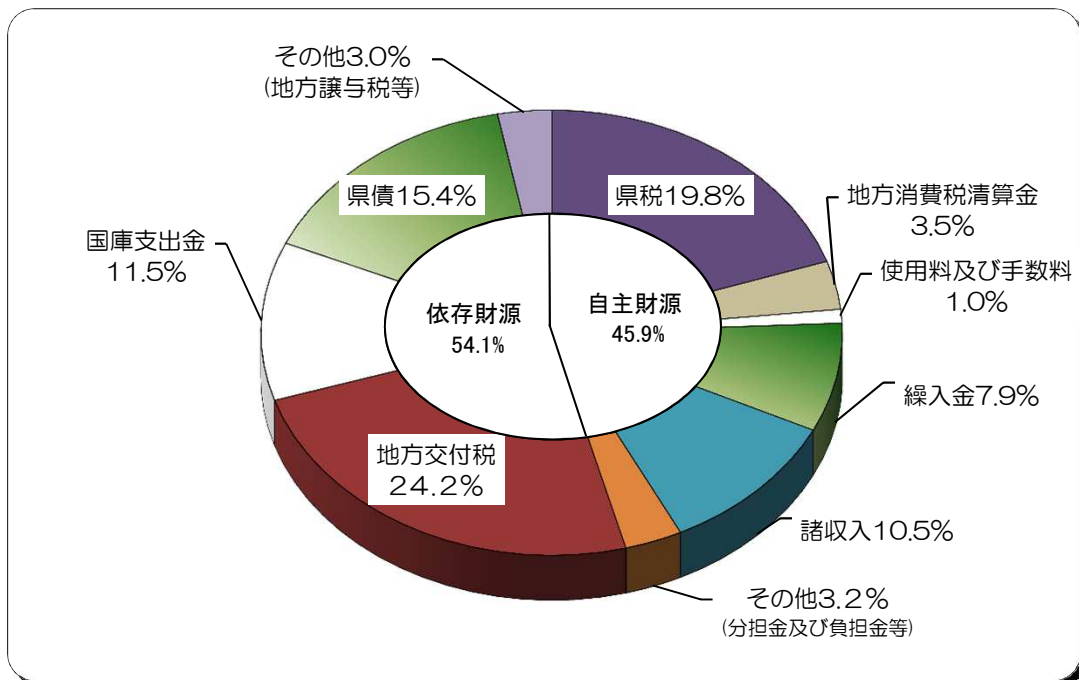


第6表 平成23年度一般会計歳入決算の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成22年度		平成23年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	(B)/(A)
1 県 税	146,199,565	19.9	146,518,074	19.8	318,509	100.2
2 地方消費税清算金	25,779,195	3.5	25,508,218	3.5	△270,977	98.9
3 地方譲与税	19,783,123	2.7	20,340,248	2.7	557,125	102.8
4 地方特例交付金	1,750,221	0.2	1,454,124	0.2	△296,097	83.1
5 地方交付税	172,125,721	23.5	179,150,088	24.2	7,024,367	104.1
6 交通安全対策特別交付金	507,949	0.1	493,216	0.1	△14,733	97.1
7 分担金及び負担金	4,973,811	0.7	4,247,208	0.6	△726,603	85.4
8 使用料及び手数料	8,397,238	1.1	7,660,041	1.0	△737,197	91.2
9 国庫支出金	98,889,887	13.5	84,821,936	11.5	△14,067,951	85.8
10 財産収入	1,650,658	0.2	1,566,301	0.2	△84,357	94.9
11 寄付金	4,485,617	0.6	6,873,373	0.9	2,387,756	153.2
12 繰入金	27,281,693	3.7	58,360,706	7.9	31,079,013	213.9
13 繰越金	13,244,344	1.8	10,892,519	1.5	△2,351,825	82.2
14 諸収入	82,257,364	11.2	77,247,001	10.5	△5,010,363	93.9
15 県 債	126,862,328	17.3	113,885,100	15.4	△12,977,228	89.8
合 計	734,188,713	100.0	739,018,154	100.0	4,829,441	100.7

第2図 平成23年度一般会計歳入決算構成比



## (4) 歳出決算

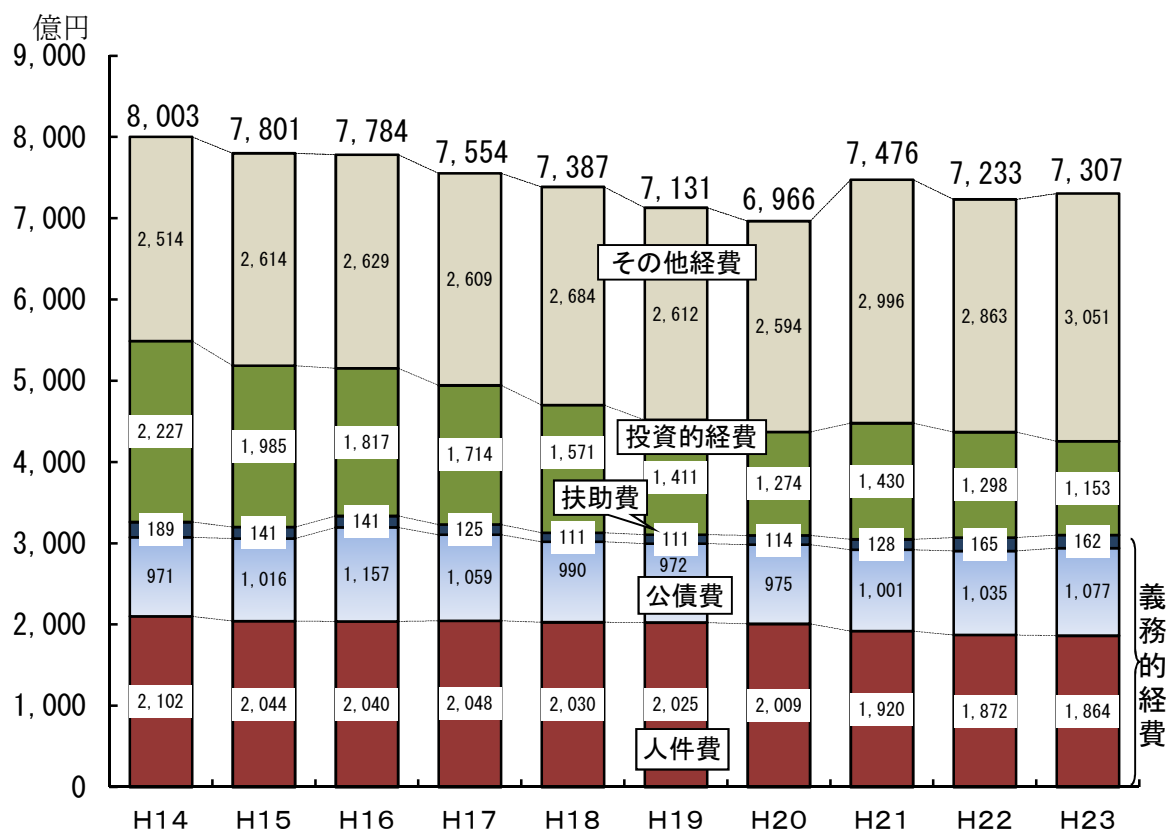
人件費については、適正な定員管理等の下、前年度決算と比べ、0.4%減の1,864億3,240万4千円となりました。

また、公債費については、元利償還金が増加したことから、前年度決算と比べ、4.1%増の1,077億4,256万9千円となりました。

次に、投資的経費については、国の公共事業関連経費の削減等により、前年度決算と比べ、11.2%減の1,153億3,108万8千円となりました。

その他の経費については、加速化プランの総仕上げに係る所要経費の執行や、公社改革に関連する補助費等の増加により、前年度決算と比べ、6.5%増の3,050億1,497万5千円となりました。

第3図 歳出決算の推移

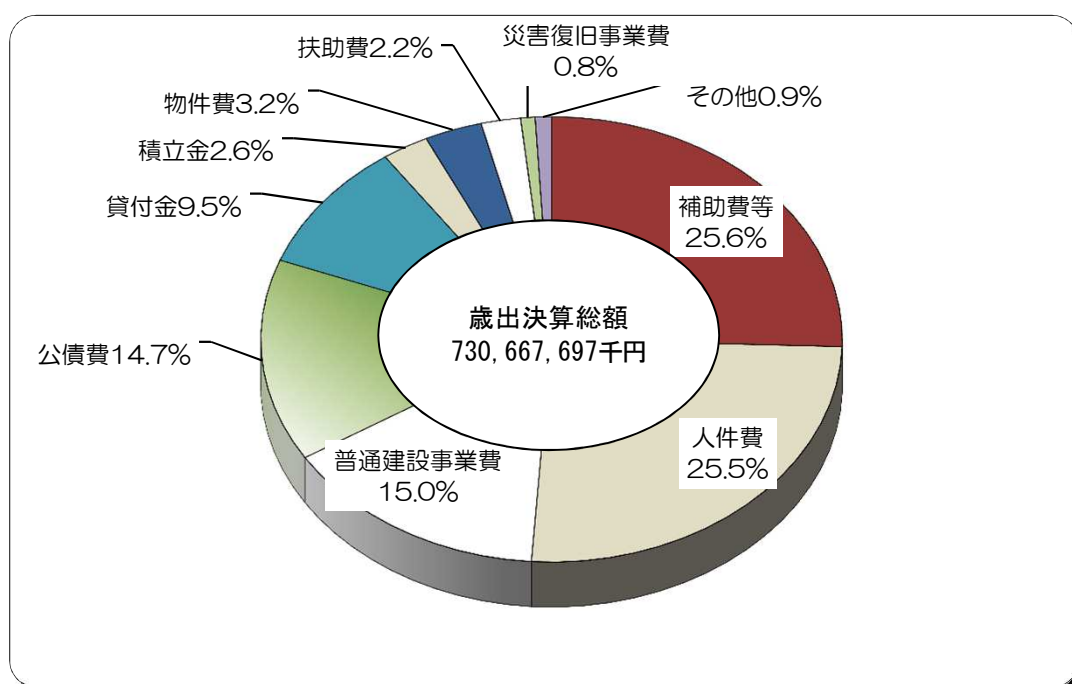


第7表 平成23年度一般会計性質別歳出決算の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	(B)/(A)
人 件 費	187,233,878	25.9	186,432,404	25.5	△801,474	99.6
物 件 費	22,022,332	3.0	23,258,393	3.2	1,236,061	105.6
維 持 補 修 費	3,772,012	0.5	4,163,068	0.6	391,056	110.4
扶 助 費	16,463,198	2.3	16,146,661	2.2	△316,537	98.1
補 助 費 等	150,946,140	20.9	187,222,776	25.6	36,276,636	124.0
普 通 建 設 事 業 費	121,322,211	16.8	109,824,441	15.0	△11,497,770	90.5
災 害 復 旧 事 業 費	8,498,646	1.2	5,506,647	0.8	△2,991,999	64.8
公 債 費	103,472,368	14.3	107,742,569	14.7	4,270,201	104.1
積 立 金	36,560,428	5.0	19,471,634	2.6	△17,088,794	53.3
出 資 金	201,922	0.0	1,183,734	0.2	981,812	586.2
貸 付 金	72,250,853	10.0	69,206,075	9.5	△3,044,778	95.8
繰 出 金	552,206	0.1	509,295	0.1	△42,911	92.2
合 計	723,296,194	100.0	730,667,697	100.0	7,371,503	101.0

第4図 平成23年度一般会計性質別歳出決算構成比

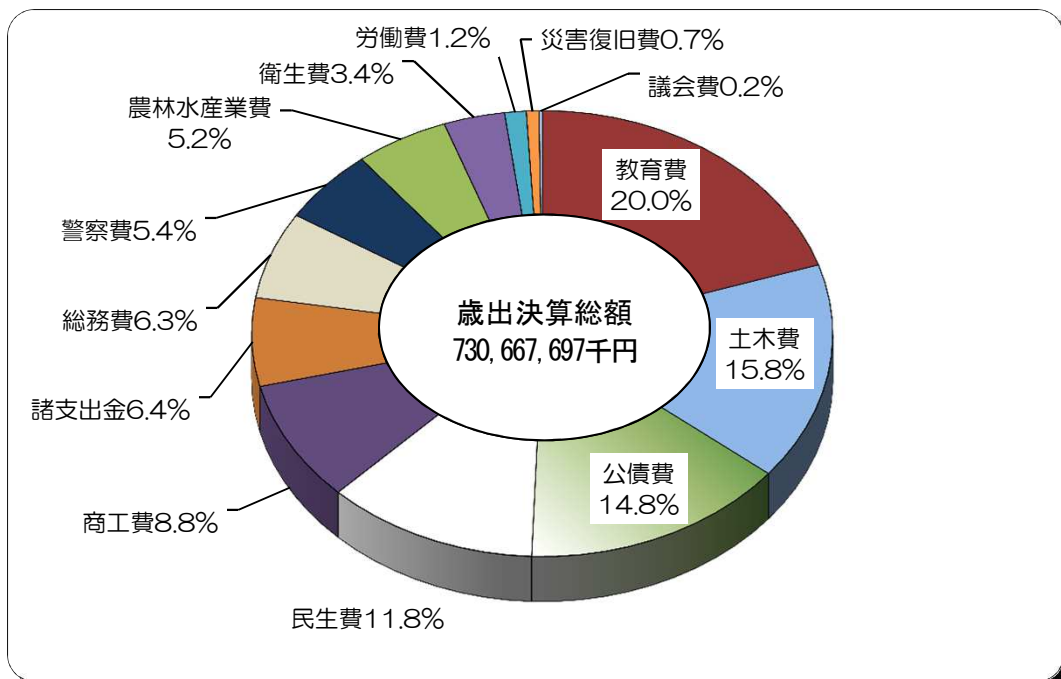


**第 8 表** 平成23年度一般会計目的別歳出決算の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成22年度		平成23年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	(B)/(A)
1 議 会 費	1,351,151	0.2	1,545,074	0.2	193,923	114.4
2 総 務 費	62,106,530	8.6	45,948,290	6.3	△16,158,240	74.0
3 民 生 費	83,082,752	11.5	86,232,889	11.8	3,150,137	103.8
4 衛 生 費	22,323,823	3.1	24,798,798	3.4	2,474,975	111.1
5 労 働 費	8,242,397	1.1	8,415,587	1.2	173,190	102.1
6 農 林 水 産 業 費	38,149,673	5.3	38,070,174	5.2	△79,499	99.8
7 商 工 費	65,733,252	9.1	64,559,292	8.8	△1,173,960	98.2
8 土 木 費	102,925,413	14.2	115,357,766	15.8	12,432,353	112.1
9 警 察 費	39,616,701	5.5	39,182,519	5.4	△434,182	98.9
10 教 育 費	141,171,614	19.5	146,283,565	20.0	5,111,951	103.6
11 災 害 復 旧 費	8,191,677	1.1	5,404,024	0.7	△2,787,653	66.0
12 公 債 費	103,602,703	14.3	107,857,625	14.8	4,254,922	104.1
13 諸 支 出 金	46,798,510	6.5	47,012,094	6.4	213,584	100.5
14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	723,296,194	100.0	730,667,697	100.0	7,371,503	101.0

**第 5 図** 平成23年度一般会計目的別歳出決算構成比



## 平成23年度県民1人当たりの歳入歳出決算額の状況

(一般会計決算)

歳入総額 (A)	51万5,502円
----------	-----------

《歳入の内訳》 (単位 円)

地方交付税等	140,513	諸収入	53,884
県税等	119,997	繰入金	40,710
県債	79,441	使用料・手数料	5,343
国庫支出金	59,168	その他	16,446

※その他：分担金・負担金、繰越金、寄付金、財産収入

歳出総額 (B)	50万9,678円
----------	-----------

《歳出の内訳》 (単位 円)

教育費	102,040	総務費	32,051
土木費	80,468	警察費	27,332
公債費	75,236	農林水産業費	26,556
民生費	60,152	衛生費	17,299
商工・労働費	50,903	その他	37,641

※その他：諸支出金、議会費、災害復旧費

歳入歳出差引 (A-B=C)	5,824円
翌年度に繰り越した 事業の財源とする額 (D)	2,682円
実質収支 (C-D)	3,142円

※実質収支(純剰余金)は、基金への積立や翌年度の財源として活用します。

《県民1人当たりの県債残高》 87万9,195円 (平成23年度末見込み)

※県民人口：H24.3.31現在 山口県人口移動統計調査 1,433,588人

## 2 特別会計

平成23年度特別会計決算の状況は、第9表のとおりです。

前年度決算と比べ増加したものは、下関漁港地方卸売市場特別会計（対前年度比31.2%増）で、下関漁港市場整備事業費用の増加によるものです。

一方、減少の主なものは、沿岸漁業改善資金特別会計（対前年度比△47.4%）で、貸付金の減少によるものです。

第9表 平成23年度特別会計決算の状況

(単位 千円、%)

特別会計名	歳出 決算額	歳入決算額									歳入歳 出差引 残高	対前年 度比較	
		国庫 支出金	使用料 及び 手数料	財産 収入	事業 収入	分担金 負担金 寄付金	諸収入	繰越金	繰入金	県債			計
母子寡婦福祉 資金	104,729						255,443	401,027	320		656,790	552,061	76.9
中小企業近代 化資金	879,627						1,075,255	2,022,327	34,168		3,131,750	2,252,123	74.7
下関漁港地方 卸売市場	551,121		77,553	4,305		31,043	54,241	7,374	234,488	149,500	558,504	7,383	131.2
林業・木材産 業改善資金	118						16,005	197,345			213,350	213,232	106.3
沿岸漁業改善 資金	6,096						24,261	167,831	196		192,288	186,192	52.6
当せん金付証 票発売事業	4,400,505				4,765,774			51,760	927		4,818,461	417,956	98.0
収入証紙	4,989,442			4,995,854				357,000			5,352,854	363,412	91.2
土地取得事業	583			583					1		584	1	60.5
流域下水道事 業	1,078,310	13,506	20			712,398	661	21,528	177,397	156,200	1,081,710	3,400	85.8
公債管理	129,128,619								107,609,619	21,519,000	129,128,619		101.5
港湾整備事業	3,735,082		1,349,330			673,260	105,581	38,763		1,575,000	3,741,934	6,852	96.3
山口県立病院 機構	2,829,484					1,294,979	1,505			1,533,000	2,829,484		—
就農支援資金	50,035						62,654	141,694	877		205,225	155,190	—
合 計	147,753,751	13,506	1,426,903	5,000,742	4,765,774	1,416,701	1,531,447	3,264,956	108,057,115	23,399,700	148,876,844	4,002,612	102.5

(注) 収入証紙特別会計の財産収入は、証紙収入である。

(注) 就農支援資金特別会計の歳入歳出差引残高には、平成22年度末で廃止された農業改良資金特別会計の残高を計上している。